

大阪経済の情勢

(平成 24 年 4 月指標を中心に)

平成 24 年 6 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、持ち直しの動きが弱まっている」

需要面では、個人消費は緩やかに持ち直しているが、海外経済減速などの影響から輸出は弱めの動き。住宅投資は大型プロジェクトなどがあり持ち直し、企業投資は横ばい。供給面では、生産(3月)は上昇し、全国(4月)も上昇。雇用は持ち直しており、倒産は改善。観光など、一部指標では昨年の震災の反動による大幅増が見られる。

先行きについては、景気動向指数(先行)は横ばいで推移しているが、今後は、海外経済や為替、原油・原材料価格の動向に加え、電力供給制約の影響に注意。

	需要								
	総合	消費				投資		貿易・貨物	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
4月		↘	↗		↗	↗	↗	↘	↘
3月	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↘

	供給				その他	
	生産		雇用		倒産	観光
	生産(大阪)	生産(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産(大阪)	関空外国人旅客
4月		↗	↗	↘	↗	↗
3月	↗	↗	↗	↗	↘	↗

※前年同月と比較し、上向きの矢印は、景況改善、下向きの矢印は、景況悪化。ただし、CI、生産・在庫指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。倒産件数と失業率は、減少、低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

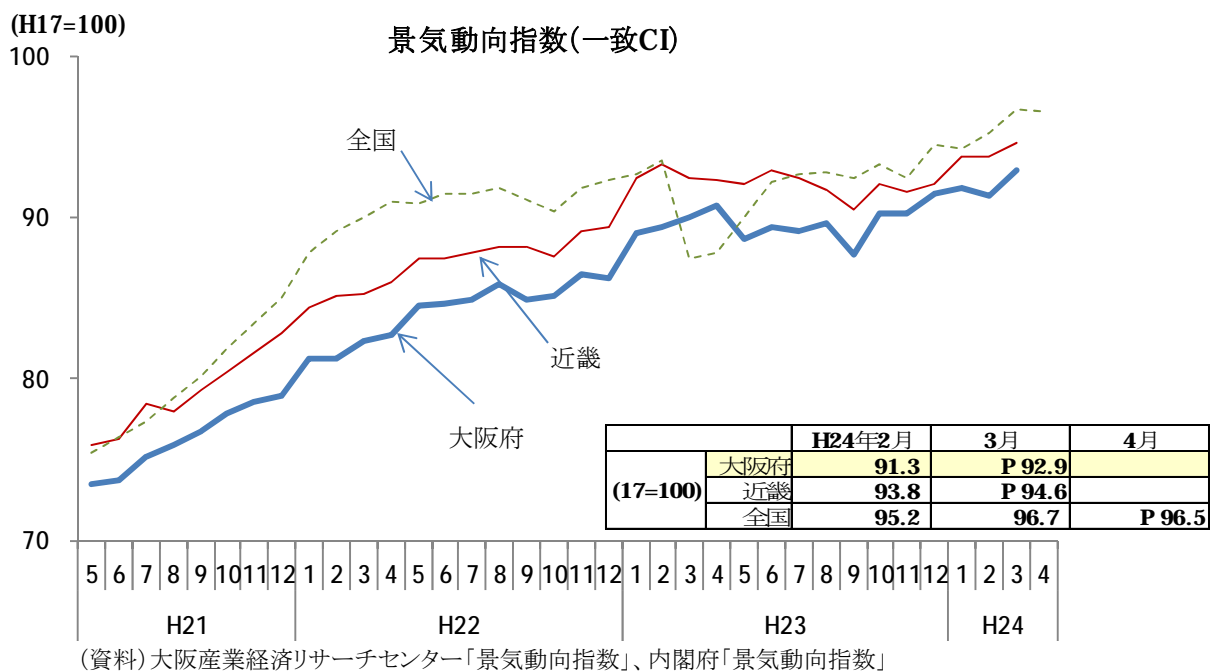
(参考)

内閣府「月例経済報告」(5月)	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html
内閣府「地域経済動向」(5月)	近畿地域では、景気は足踏み状態となっている。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html
日本銀行「近畿地域金融経済概況」(5月)	近畿地域の景気は、足踏み状態となっている http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(5月)	持ち直しの動きが弱まっている http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html

※以下、P は速報値を表す

[総合]

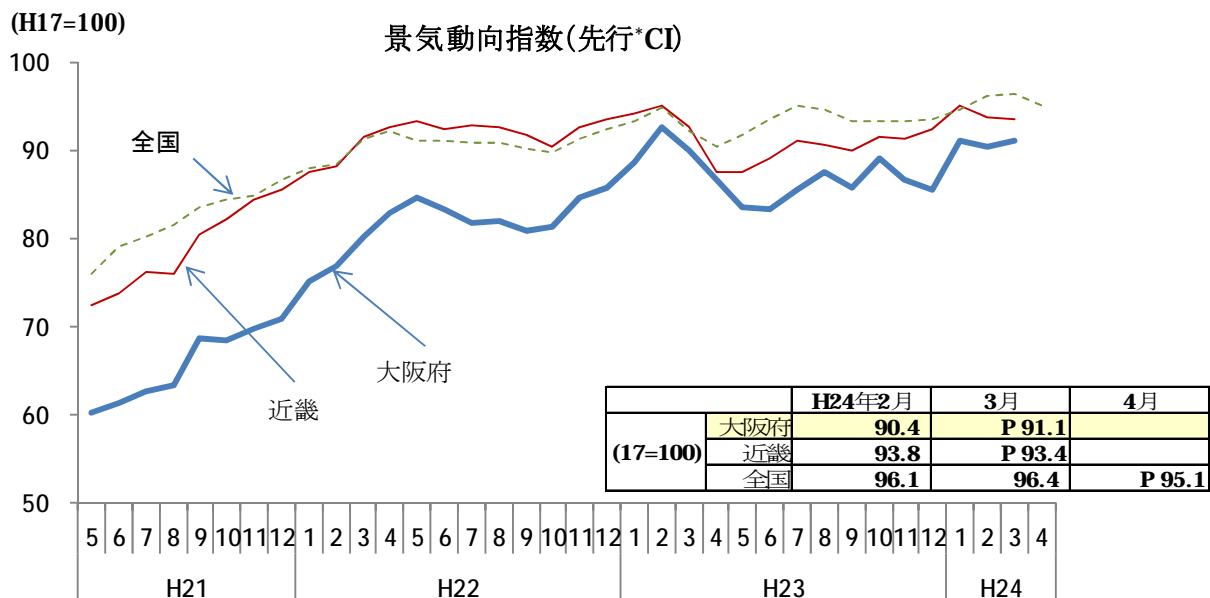
○景気動向指数(CI)【大阪府(3月)は一致・先行とも上昇。近畿の一致は上昇、先行は低下。大阪府(一致)は、主に輸入通関額や有効求人倍率が上昇に寄与。全国(4月速報)の一致は低下】



大阪府 CI(一致)、3月速報の個別系列の寄与度*

百貨店売場面積 当たり販売額	大阪税関管内輸 入通関額	製造工業生産指 数	生産財出荷指数	関西大口電力使 用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.06	0.71	0.40	0.22	-0.05	0.51	-0.28

*寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

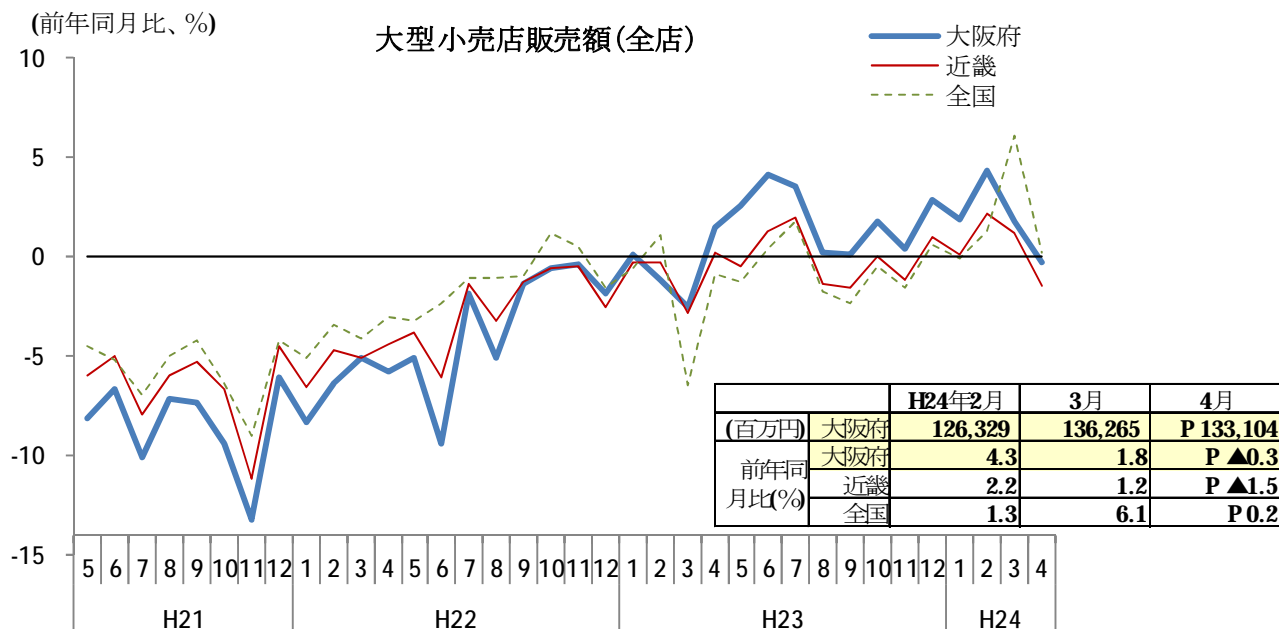


*先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

[需要]個人消費

消費は、家電など一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。大型小売販売は、震災特需の反動等でやや減。新車販売はエコカー補助金・減税の効果で大幅増。家電はテレビなどが減少。

○大型小売店販売額(全店)【前年同月の震災特需の反動減などによりスーパーは減少し、大阪府は13ヶ月ぶりの減少。百貨店は季節商品の動きにより増加】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、4月速報)

増加	減少
衣料品(3.6)	家具・家電・家庭用品(▲5.4)
	食堂・喫茶(▲5.3)

既存店ベースの増減(4月速報)

前年同月比(%)	大阪府	P ▲2.0
	近畿	P ▲2.3
	全国	P ▲0.5

業態別の状況(大阪府、全店、4月速報)

	百貨店	スーパー
販売額(百万円)	P 64,172	P 68,932
前年同月比(%)	P 0.6	P ▲1.1

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は7か月連続の増】

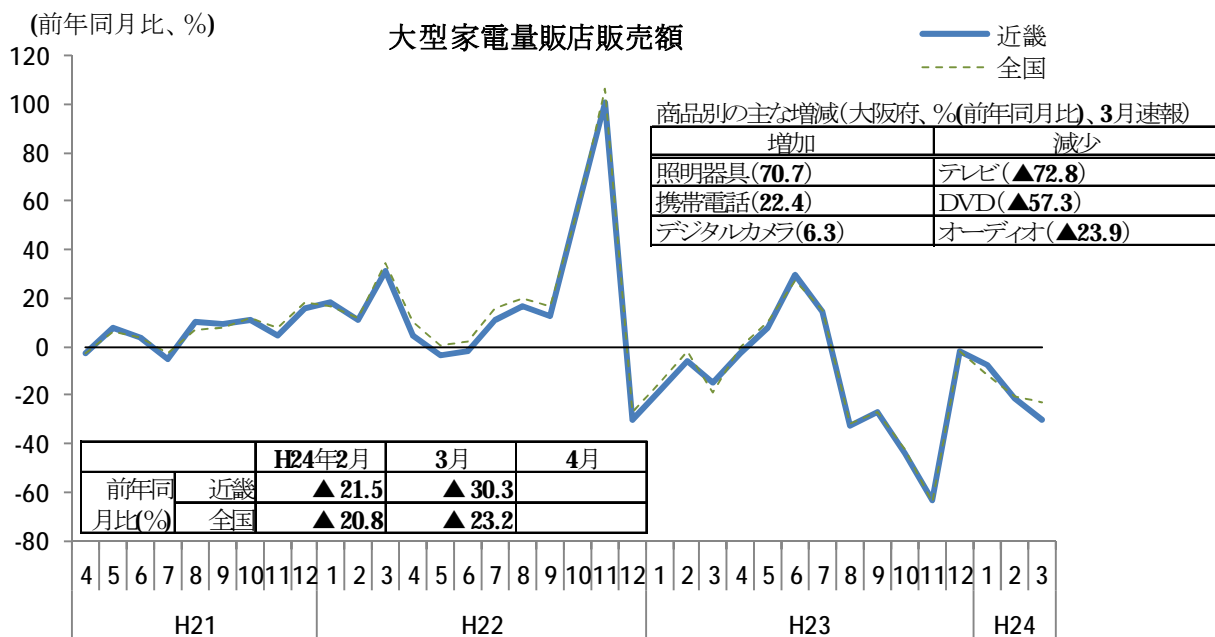
	H24年2月	3月	4月	
(百万円)	近畿	102,971	111,602	110,695
前年同月比(%)	近畿	7.9	2.3	9.0
	全国	8.8	4.4	10.3

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

4月は、前半は店舗により好不調が分かれたものの、後半は気温が上昇したことや前年の消費自粛ムードの反動などから、カジュアルのジャケット、パンツ、ブラウス、各種シャツなどの春夏物のほか、UVケア化粧品、シーズン雑貨などUV関連商品の動きも活発になったほか、花見など行楽需要の回復もみられた。なお、昨年の震災特需の反動から、水、菓子、ガスボンベ、電池などが引き続き落ち込んだ。

[需要]個人消費

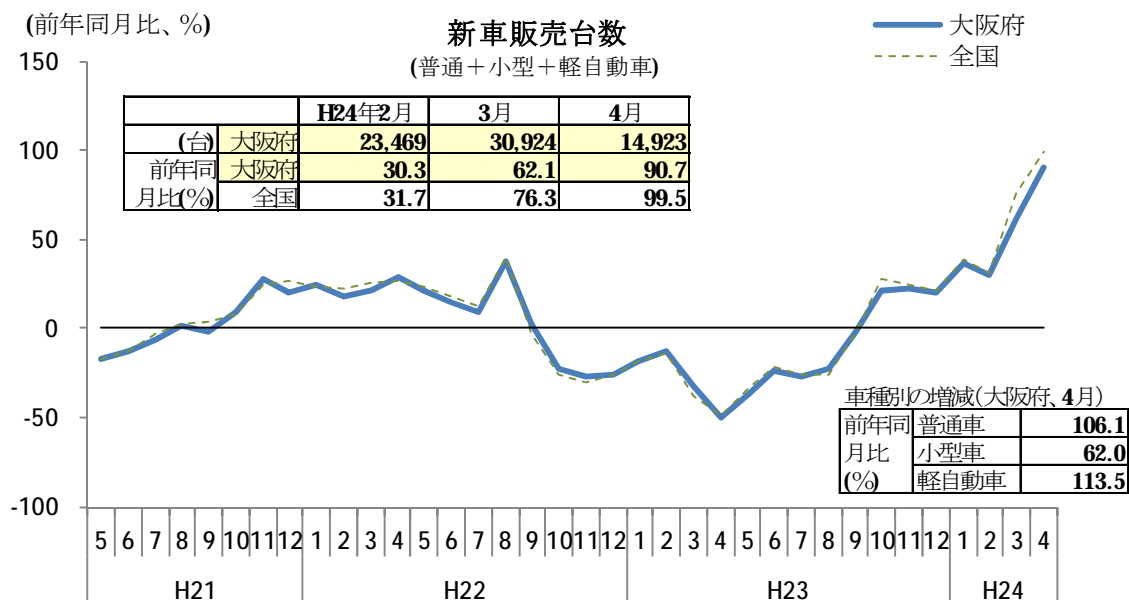
○大型家電量販店販売額【近畿(3月)は8か月連続の減。テレビなどが減少、照明器具などが増加】



(資料)近畿経済産業局「近畿経済の動向」

※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【7か月連続の増。エコカー補助金の復活やエコカー減税の延長、前年の震災の影響で激減した反動などで大幅増】



(資料)社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会。

○家計消費支出【大阪市は増】

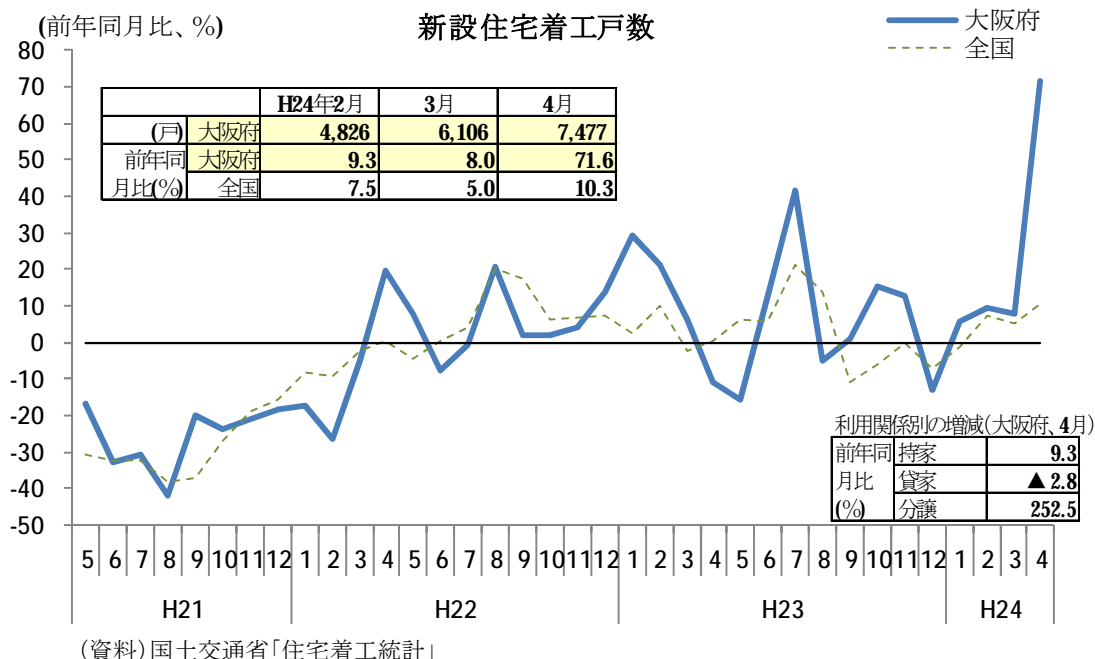
		H24年2月	3月	4月
(円)	大阪市	266,060	277,998	P 280,349
前年同	大阪市	4.9	2.0	P 8.9
月比(%)	全国	2.7	4.1	P 3.2

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

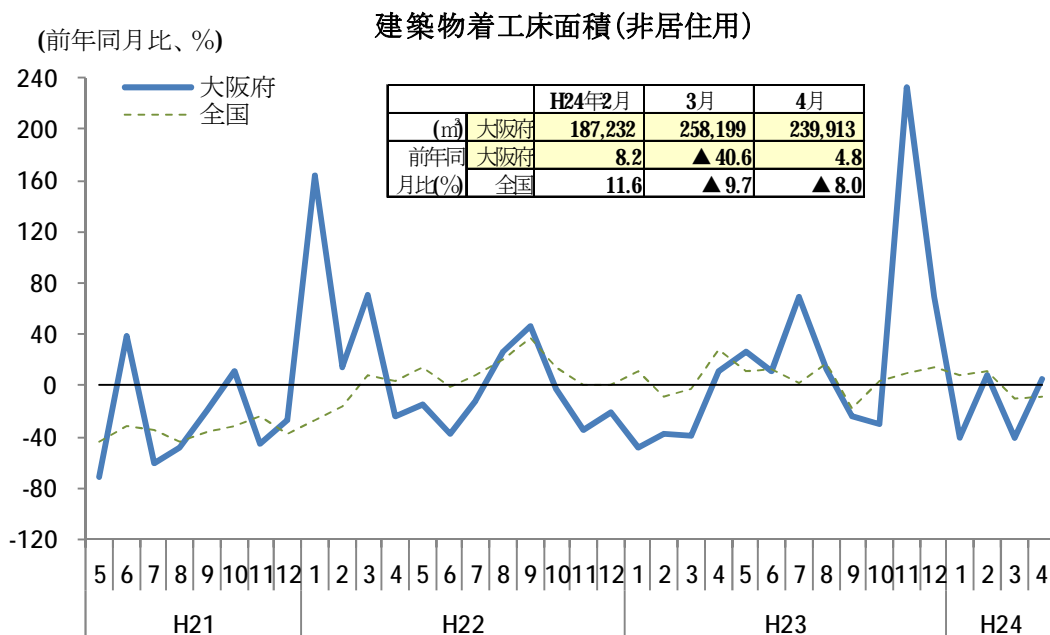
[需要]投資

住宅投資は、大型プロジェクトなどがあり持ち直しの動きがみられる。企業等の投資は、卸・小売業等の建築着工が増加するも、機械受注(全国)が減少するなど、横ばい。公共工事は減。

○新設住宅着工戸数【4か月連続の増。大阪府は大型プロジェクトの着工が複数あったことで分譲が大幅増】



○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は2か月ぶりの増。卸・小売業などが増】



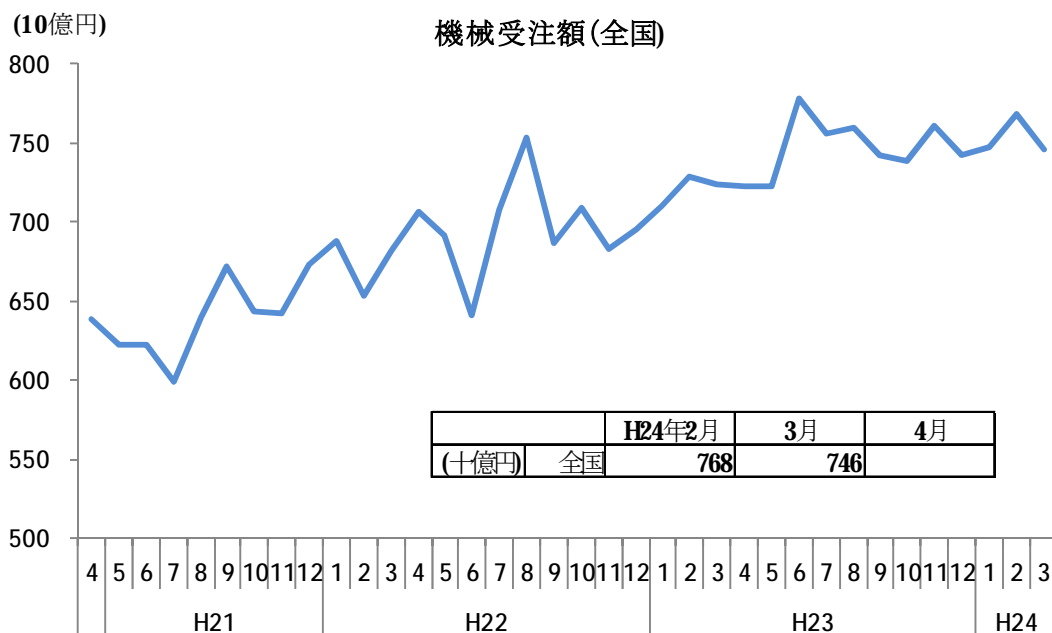
着工床面積の主な増減(%(前年同月比の寄与度※)、4月)

増加	減少
卸・小売業(14.9)	運輸業(▲10.7)
電気・ガス・水道業(7.3)	公務(▲8.4)
宿泊・飲食サービス業(6.5)	情報通信業(▲8.1)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

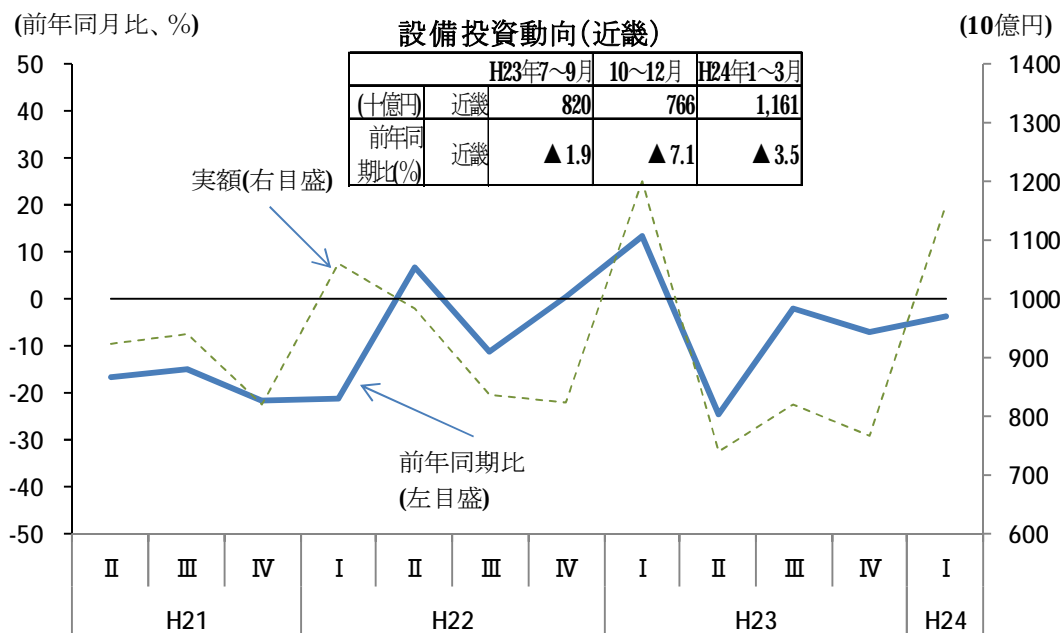
[需要]投資

○機械受注額【3月(全国)は減少】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。

○近畿の設備投資動向【1～3月期は弱めの動き】



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」 ※設備投資動向は四半期ごとの調査、ソフトウェアを含む。

○公共工事請負金額【2か月連続の減】

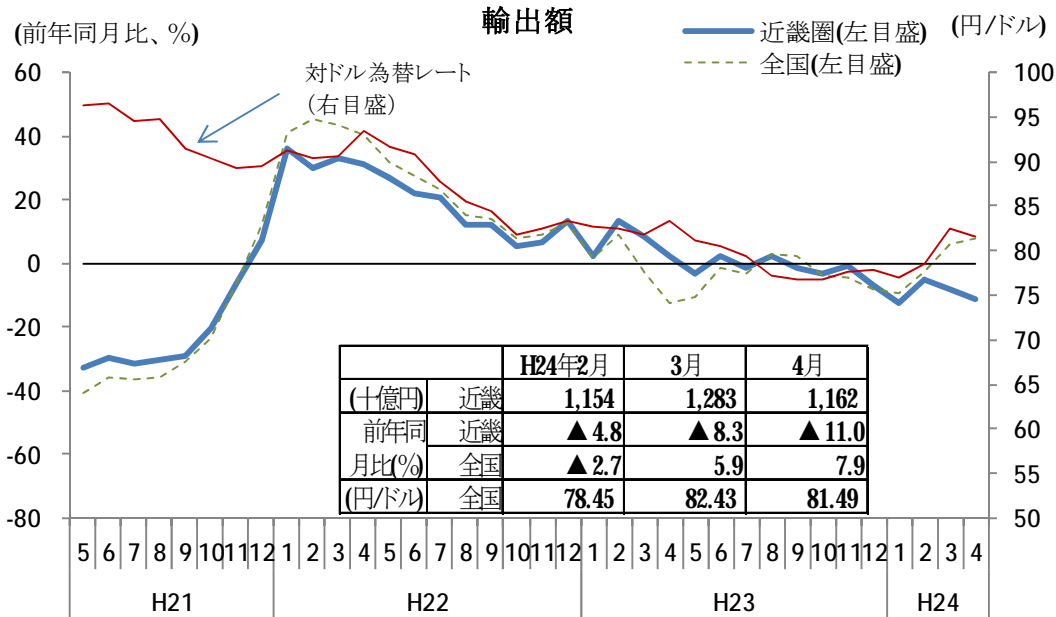
		H24年2月	3月	4月
(百万円)	大阪府	29,433	35,303	44,279
前年同 期比(%)	大阪府	99.0	▲22.5	▲25.5

(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」

[需要]貿易・貨物

輸出は、海外経済減速の影響で電子部品などが落ち込み、弱含んでいる。輸入は、原油・天然ガスなどが大幅に増加。貨物は、関空、大阪港とも減。

○輸出額【8か月連続の減。集積回路(中国向)、有機化合物などが大きく減。米国向け以外は減】



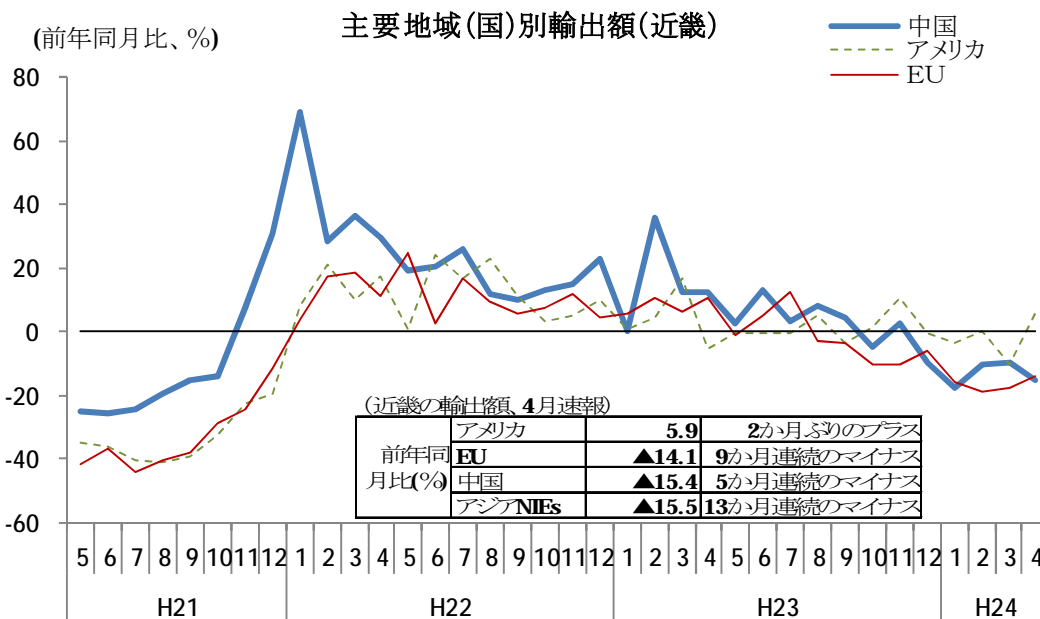
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から)の増減額(円、4月速報)

増加		減少	
鉱物・生燃料	軽油(オーストラリア向)など	半導体等電子部品	集積回路(中国向)など
建設用・鉱山用機械	エキスカベーター(米国向)など	有機化合物	ラクトン及びラクタム(ペルトリコ(米)向)など
船舶白	貨物船(マーシャル向)	プラスチック	ポリエチレンテレフタレート製の板、シート、フィルム等(台湾向)など

(出所)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料)大阪税関「貿易統計」

[需要]貿易・貨物

○輸入額【28か月連続の増。原油(サウジアラビア産)、液化天然ガス(カタール産)などが大きく増】

		H24年2月	3月	4月
(十億円)	近畿	957	1,189	P 1,170
前年同	近畿	6.7	1.2	P 2.5
月比(%)	全国	9.3	10.6	P 8.1

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、4月速報)

前年同 月比(%)	アメリカ	▲8.6	3か月連続のマイナス
	EU	▲19.5	2か月連続のマイナス
	中国	3.8	3か月ぶりのプラス
	アジアNIEs	▲5.5	2か月連続のマイナス

品目別の主な増減(近畿、前年同月からの増減額)順、4月速報)

増加		減少
原油及び粗油	原油(サウジアラビア産)など	非鉄金属、精製銅(チリ産)など
天然ガス及び液化ガス	液化天然ガス(カタール産)など	
通信機	携帯電話(中国産)など	
科学光学機器	液晶パネル(中国産)など	

(資料)大阪税関「貿易統計」

○関空取扱貨物量【世界経済や円高の影響から2ヶ月連続の減】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【2ヶ月連続の減】

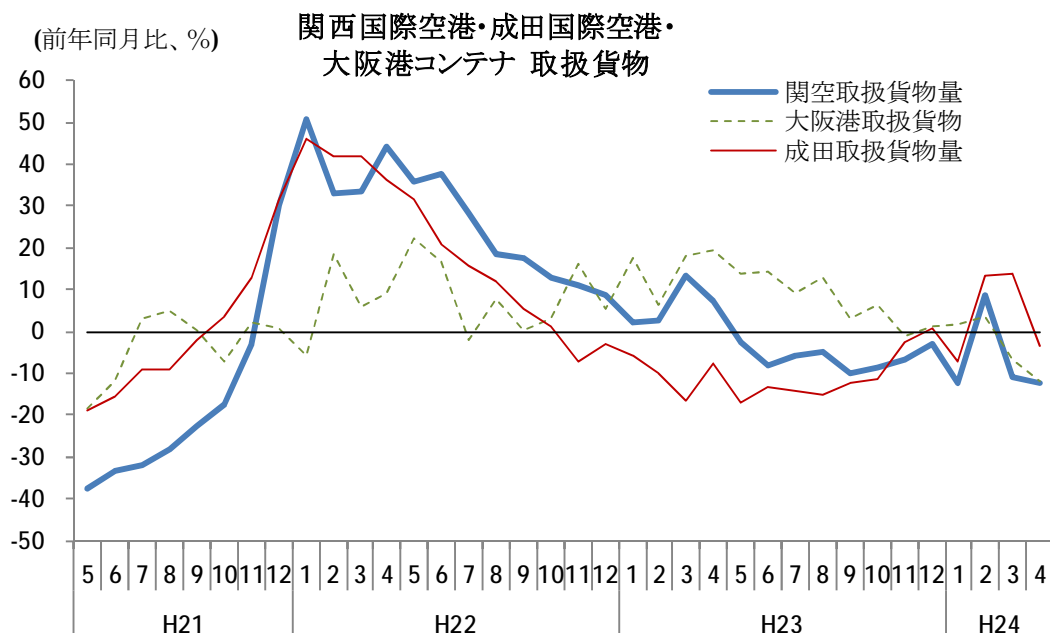
(関空取扱貨物量)

	H24年2月	3月	4月
(千トン)	P 56	P 64	P 59
前年同期 比(%)	P 8.7	P ▲10.9	P ▲12.3

(大阪港取扱貨物)

	H24年2月	3月	4月
(千TEU)	P 140	PP 177	PP 173
前年同期 比(%)	P 3.7	PP ▲6.7	PP ▲11.8

※大阪港取扱貨物の PP は速速報。



(資料)関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数は TEU で、外貿の実入+空の合計。

※TEU とは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEU は 20 フィートコンテナ 1 個分を示す。

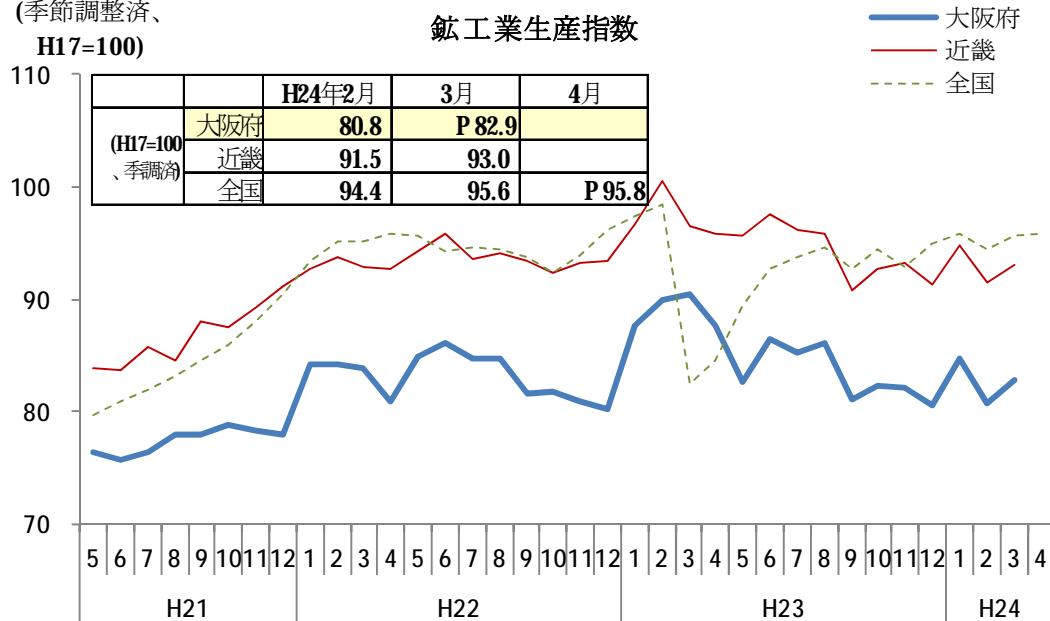
[供給]生産

大阪府(3月)の生産は上昇。在庫は低下するが、在庫調整局面にある。大阪府の生産は、一般機械などが上昇。全国(4月)の生産は上昇。

○鉱工業生産指数【大阪府(3月)は2ヶ月ぶりの上昇。一般機械、金属製品などが上昇。近畿(3月)も2ヶ月ぶりの上昇。全国(4月)は上昇】

(季節調整済、
H17=100)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、()内は%(前月比)、寄与率順、3月速報)

上昇		低下	
一般機械(5.3)	混合機・かくはん機・粉砕機、専用機等	電子部品・デバイス(▲23.2)	液晶素子等
金属製品(8.7)	食缶、橋りょう等	電気機械(▲6.5)	リチウムイオン蓄電池、電気冷蔵庫等
食料品(7.1)	ビール・発泡酒、チョコレート等	情報通信機械(▲26.6)	DVDビデオ

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(3月)は2ヶ月ぶりの上昇。食料品、鉄鋼などが上昇。近畿(3月)も2ヶ月ぶりの上昇。全国(4月)は上昇】

		H24年2月	3月	4月
(H17=100、季節調整済)	大阪府	81.3	P 84.3	
	近畿	92.0	93.8	
	全国	95.3	95.8	P 96.7

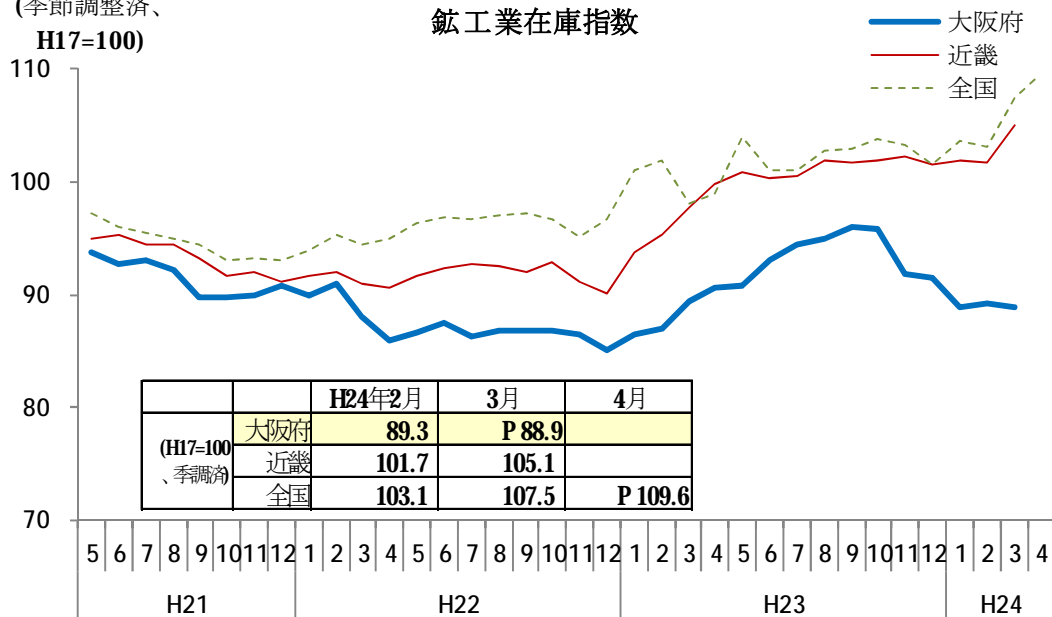
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

[供給]生産

○鉱工業在庫指数【大阪府(3月)は2ヶ月ぶりの低下。一般機械、鉄鋼などが低下。一方近畿(3月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(4月)は上昇】

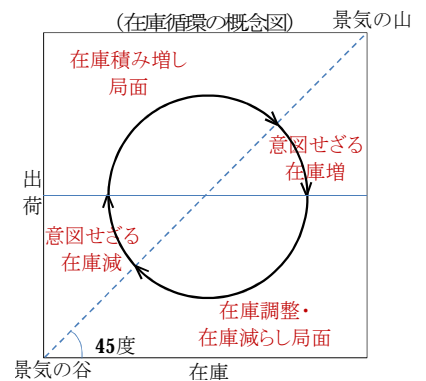
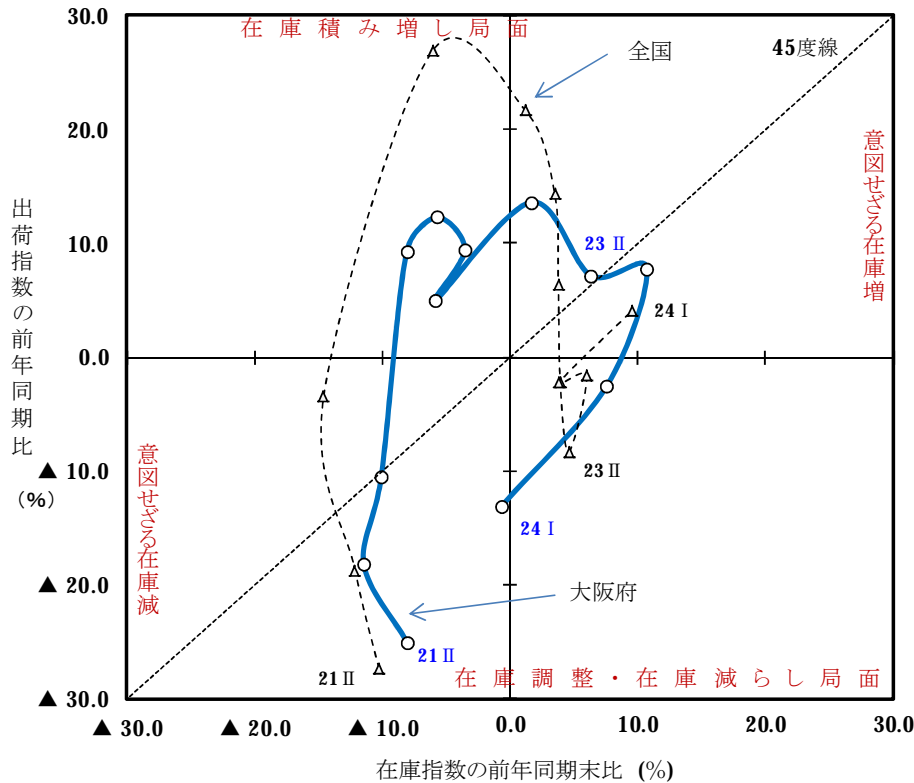
(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

○在庫循環図【大阪府は在庫調整・在庫減らし局面。全国は意図せざる在庫増】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給]雇用

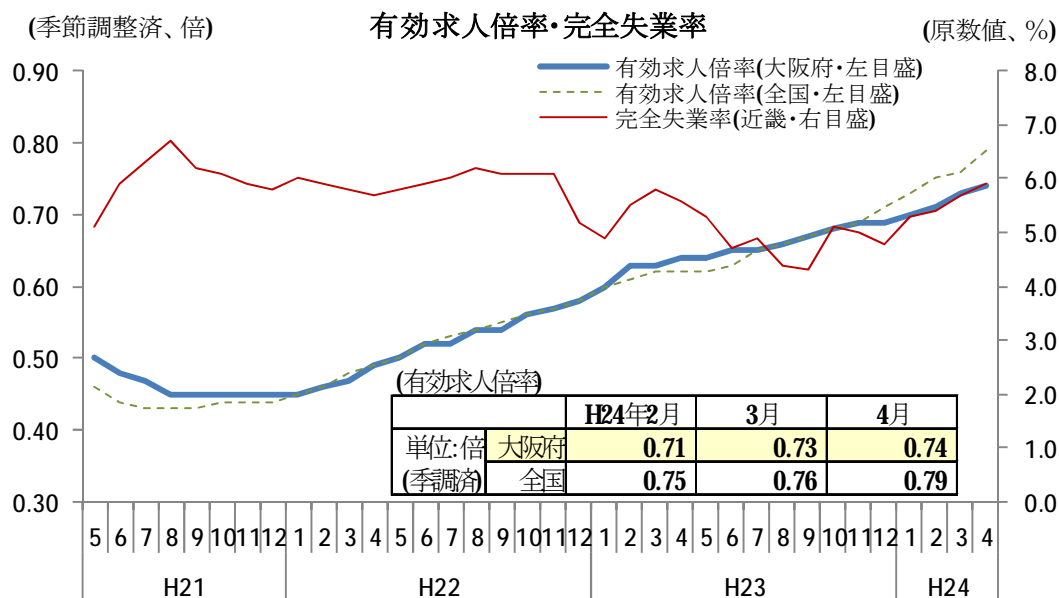
近畿の失業率は5.9%と依然高いものの、有効求人倍率が上昇し、持ち直しの傾向にある。

○完全失業率【近畿(4月)は前年同月差で3ヶ月ぶりの上昇(悪化)。大阪(1～3月期)は5期連続低下(改善)】、有効求人倍率【大阪は4ヶ月連続の上昇】

(完全失業率)

		H24年2月	3月	4月
(%)	近畿	5.4	5.7	5.9
前年同月差	近畿	▲0.1	▲0.1	0.3
(%)	全国	4.5	4.5	P 4.6
前月差	全国	▲0.1	0.0	P 0.1
		H23年7～9月	10～12月	H24年1～3月
(%)	大阪府	4.5	4.7	5.3

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、4月)

(倍)	24歳以下	0.72
	25～34歳	0.72

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

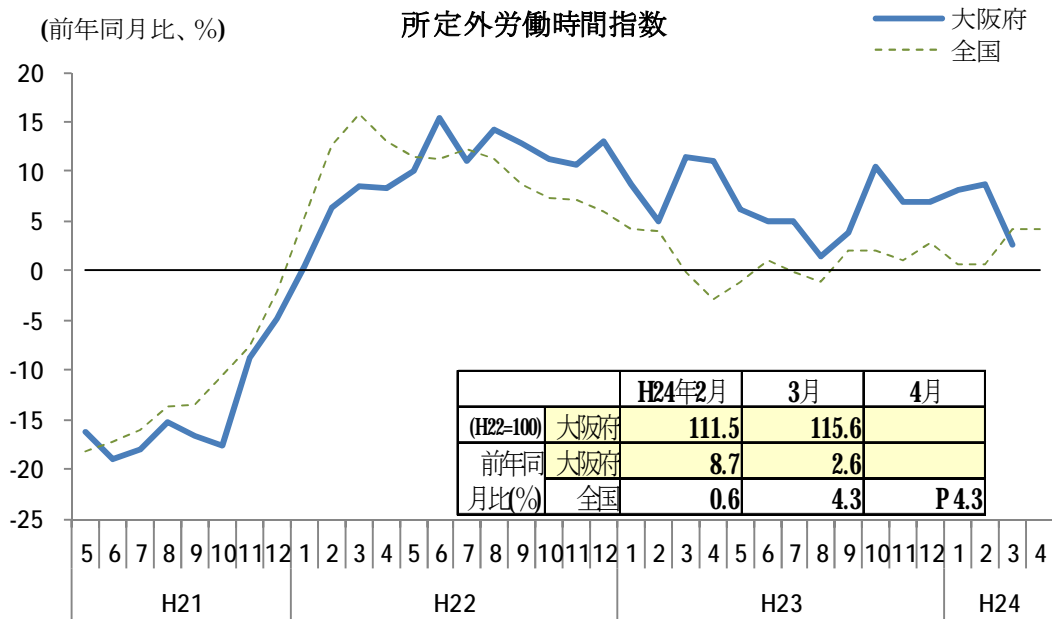
○新規求人倍率【大阪府は低下】

		H24年2月	3月	4月
単位:倍	大阪府	1.21	1.21	1.20
(季調整)	全国	1.27	1.19	1.28

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

[供給]雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(3月)は増。主に教育, 学習支援業などが増】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、3月)

増加	減少
教育, 学習支援業 (70.3)	宿泊業, 飲食サービス業 (▲41.4)
運輸業・郵便業 (23.8)	不動産業・物品賃貸業 (▲21.1)
電気・ガス・熱供給・水道業 (17.4)	複合サービス事業 (▲13.5)

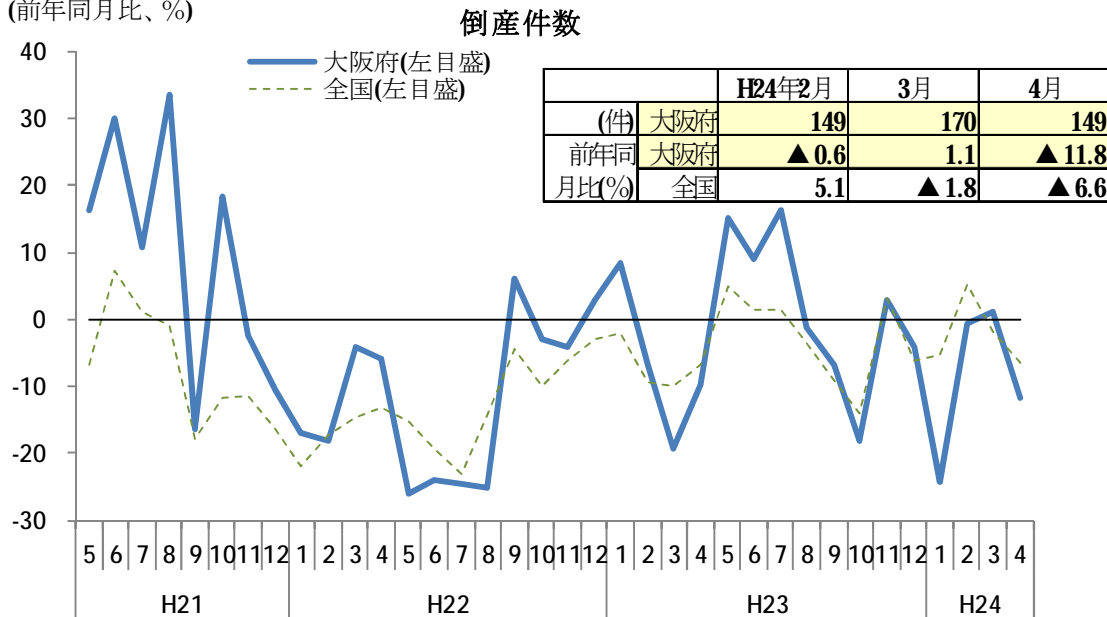
(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

[供給]倒産

○倒産件数【2か月ぶりの減少(改善)。主な倒産は婦人服小売など】

(前年同月比、%)



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

○負債金額【2か月ぶりの減少(改善)】

		H24年2月	3月	4月
(百万円)	大阪府	13,745	18,951	22,923
前年同	大阪府	▲47.9	34.4	▲13.3
月比(%)	全国	53.8	23.5	▲18.1

大阪府の主な倒産(4月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
婦人服小売	2,500	既往のシワ寄せ
コネクタ・産業機械製造	1,500	販売不振
生コンクリート製造	620	既往のシワ寄せ

(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位:件、4月)

建設業	35
機械器具卸売業	10
その他の卸売業	9
飲食業	9

(資料)東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、4月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	3	2.0
5千万以上・1億未満	5	3.4
1千万以上・5千万未満	57	38.3
5百万以上・1千万未満	4	2.7
1百万以上・5百万未満	34	22.8
1百万未満	1	0.7
個人企業他	45	30.2
合計	149	100.0

(資料)東京商工リサーチ資料

その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は上昇。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は低下。果物、ガス代などが上昇】

(生鮮食品を除く総合指数)

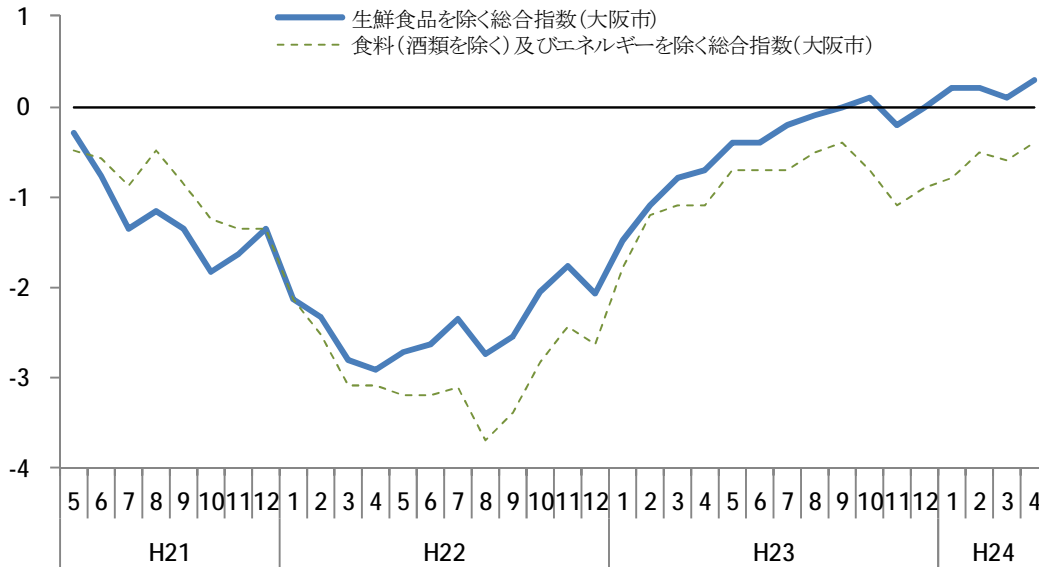
		H24年2月	3月	4月
(H22=100)	大阪市	99.4	99.6	99.9
前年同	大阪市	0.2	0.1	0.3
月比(%)	全国	0.1	0.2	0.2

(食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年2月	3月	4月
(H22=100)	大阪市	98.5	98.7	98.9
前年同	大阪市	▲0.5	▲0.6	▲0.4
月比(%)	全国	▲0.6	▲0.5	▲0.3

消費者物価指数

(前年同月比、%)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、4月速報)

上昇	低下
果物(9.4) りんご、いちご、バナナなど	家庭用耐久財(▲13.5) 電気洗濯機、電子レンジ、電気冷蔵庫など
ガス代(8.8) 都市ガス代、プロパンガスなど	教養娯楽用耐久財(▲10.5) ビデオカメラ、パソコンなど
野菜・海藻(8.7) だいこん、トマト、レタスなど	
他の光熱(5.9) 灯油など	

その他[物価]

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。輸出物価指数は低下、輸入物価指数は上昇】

(国内企業物価指数)

		H24年2月	3月	4月
前年同月比(%)	全国	0.6	0.5	▲0.3

(輸出物価指数)

		H24年2月	3月	4月
前年同月比(%)	全国	▲3.6	0.1	▲3.0

(輸入物価指数)

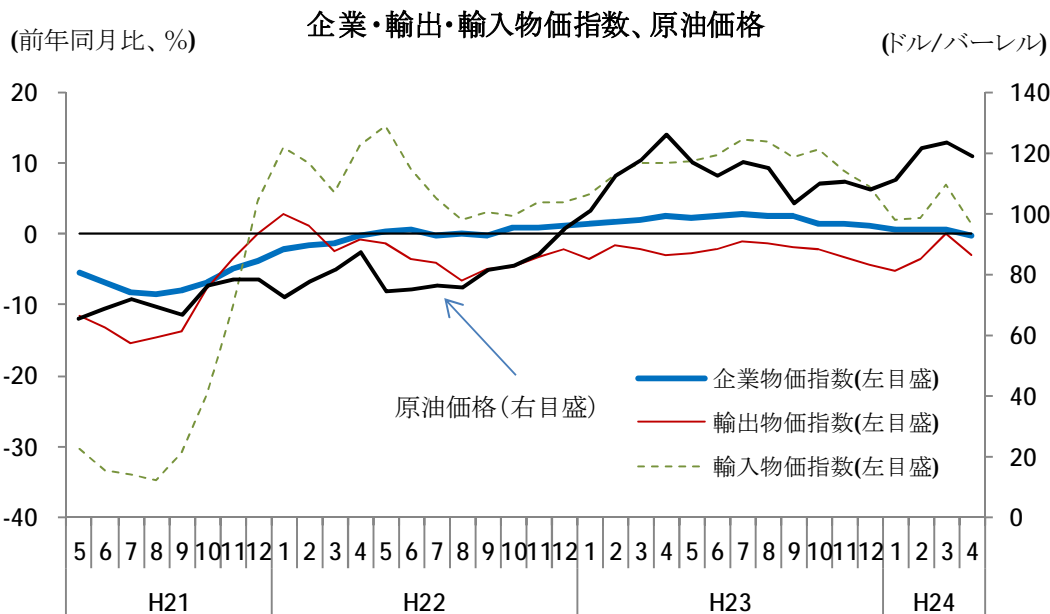
		H24年2月	3月	4月
前年同月比(%)	全国	2.4	7.0	1.3

※H22=100

(原油価格)

	H24年2月	3月	4月
(ドル/バレル)	121.47	123.28	119.08

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(4月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
石油・石炭製品	0.26	ナフサ、C重油、液化石油ガス
電力・都市ガス・水道	0.07	特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
鉄鋼	▲0.05	鉄鋼切断品(薄板)、構造用合金鋼
化学製品	▲0.04	血圧降下・血管拡張剤、消化器官用薬(医家向け)
輸送用機器	▲0.03	駆動・伝導・操縦装置部品

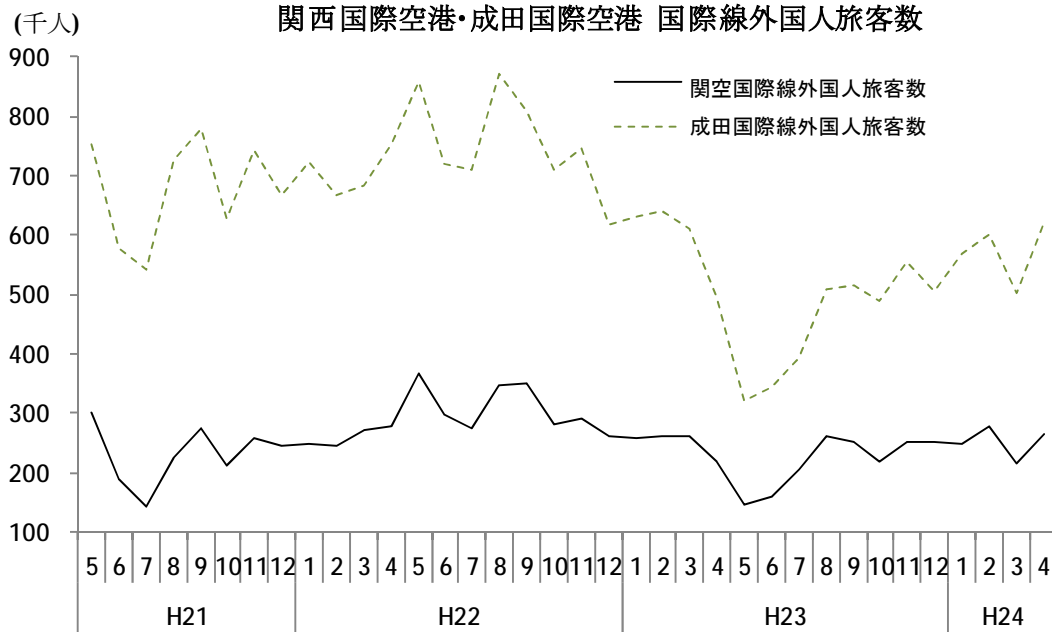
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

その他[観光]

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【2ヶ月連続の増加。前年同月の震災による反動で大幅増】

(関空外国人旅客数)

	H24年2月	3月	4月
(千人)	P 214	P 263	P 379
前年同月比(%)	P ▲17.8	P 20.3	P 158.5

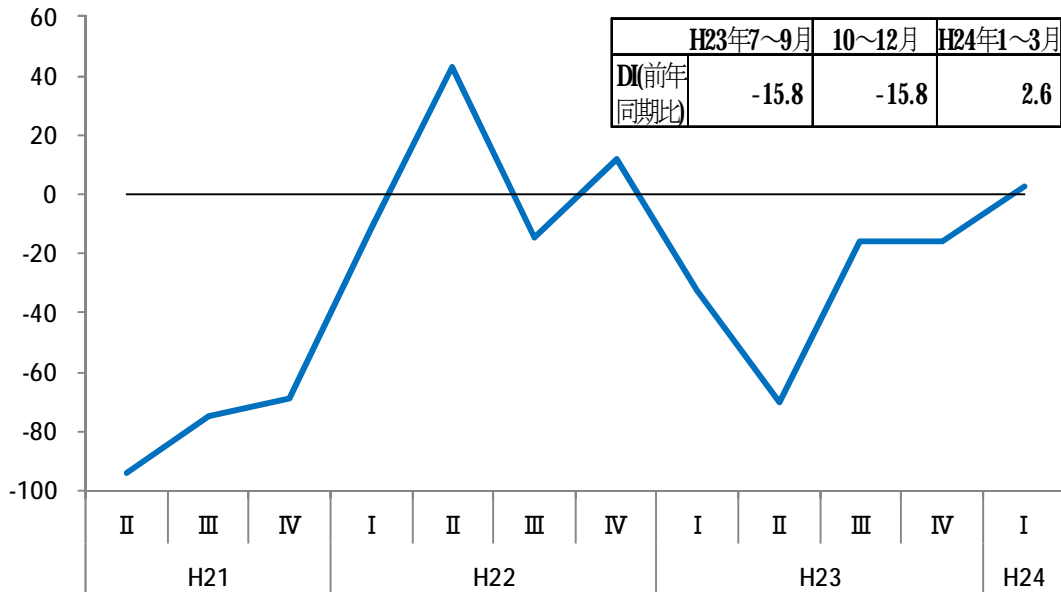


(資料)関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

○ビジット大阪指数(DI)【1～3月期は前年同期比で上昇】

(前年同月比、DI)

ビジット大阪指数



(資料)大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」。

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

[トピックス]

○関西の実質 GRP 成長率予測【2012 年度 +0.9%、13 年度 +1.1%】

(一般財団法人 アジア太平洋研究所「関西 エコノミック インサイト No.14」(2012 年 6 月 1 日))

<http://www.apir.or.jp/ja/trend/pdf/1566.Pdf.pdf>より)

「標準予測では、原発の再稼働はなく、これを大規模な節電と他電力からの融通で電力不足をなんとか回避すると想定している。このリスク回避シナリオとして、仮に原発が一定のルールに従って順次再稼働したと想定した場合、関西の実質 GRP は 2012 年度に 0.14%、2013 年度に 0.47%標準予測より増加する。」

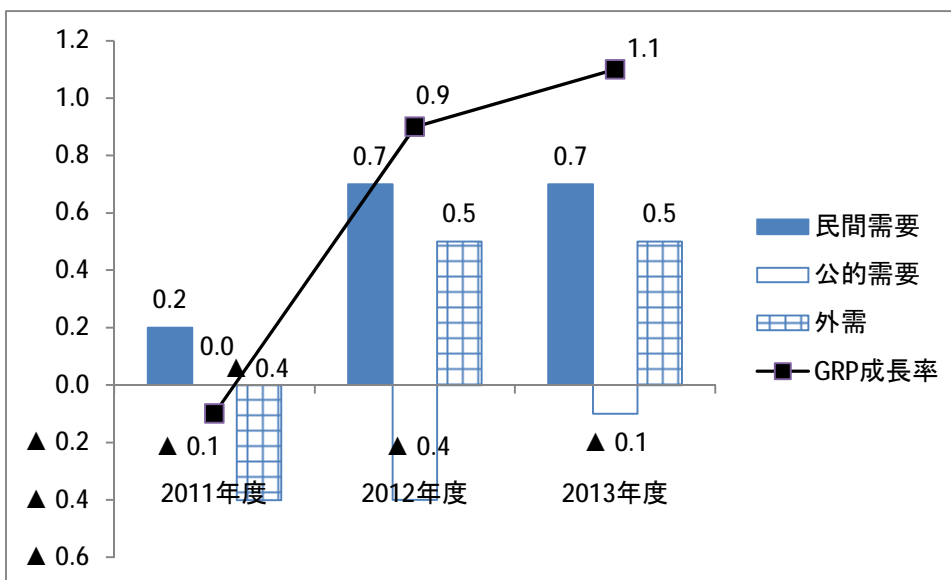
前回(平成 24 年 2 月 28 日)時点の予測は、2012 年度 +0.7%、13 年度 +1.9%

予測の結果

	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産	▲ 0.1	0.9	1.1
民間最終消費支出	0.8	0.7	0.8
民間住宅	1.5	2.3	1.7
民間企業設備	▲ 0.9	2.7	1.4
政府最終消費支出	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1
公的固定資本形成	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 2.1
移輸出	1.4	4.0	3.1
うち輸出	▲ 0.2	3.8	3.8
うち移出	2.5	4.1	2.6
移輸入	2.4	3.2	2.3
うち輸入	7.1	4.7	4.6
うち移入	0.6	2.6	1.4

(出所)一般財団法人 アジア太平洋研究所「関西 エコノミック インサイト No.14」(2012 年 6 月 1 日)

関西の実質 GRP 成長率と各部門の寄与度



(出所)一般財団法人 アジア太平洋研究所「関西 エコノミック インサイト No.14」(2012 年 6 月 1 日)